

2020年4月27日

各 位

会 社 名 株式会社リミックスポイント
代表者名 代表取締役社長 CEO 小田 玄紀
(コード番号：3825)
問合せ先 取締役 CFO 廣瀬 卓也
(TEL：03-6303-0280)

新型コロナウイルス感染拡大の影響等に関するお知らせ

この度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響等につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現況と感染リスク低減に向けた対応

新型コロナウイルスの感染拡大にあたり、当社グループでは、従業員とその家族、そしてお客様をはじめとするステークホルダーの生命・健康を守るため、次のとおり、感染防止及び感染拡大リスク低減に取り組んでおります。

<感染防止及び感染拡大リスク低減のための措置>

- ・衛生管理の徹底（咳エチケット・こまめな手洗いの推奨、混雑した場所でのマスク着用の推奨、発熱や咳等の風邪の症状が見られる場合や身近に感染者又は濃厚接触者と認定された人がいる場合における完治と判断されるまでの自宅待機等）
- ・時差通勤、可能な限りのテレワークの実施
- ・小学校4年生以下の子供をもつ従業員への配慮措置（特別有給休暇の付与）
- ・電話会議、ビデオ会議等によるリモート会議実施の推奨（採用面接も含む）
- ・社外での会議やセミナー（Webinar等を除く）への参加自粛
- ・イベント参加およびセミナー等イベント開催の自粛
- ・国内外の出張の自粛、宴席参加の自粛 等

また、当社グループでは、特に電力小売事業（エネルギー関連事業）及び仮想通貨（暗号資産）交換業（金融関連事業）は、その公共性の観点から事業継続を要請されており、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響を最小限に抑えるため、必要な対応を迅速にとるべく努めております。

2. 業績等に与える影響について

現時点では、当社グループの事業への重要な影響は顕在化しておりませんが、2020年4月以降につきましては、新型コロナウイルス感染のさらなる拡大やその影響の長期化（目安として現時点から3ヶ月以上）、それに伴う規制強化等によって、当社グループの業績及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点で新型コロナウイルス感染拡大による影響として当社グループで想定しているものは次のとおりであります。

① 業績や事業展開等に与える影響について

当社グループが行う電力小売事業（エネルギー関連事業）及び仮想通貨（暗号資産）交換業（金融関連事業）は、その公共性の観点から事業を中断することなく継続することが要請されており、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響を最小限に抑えるため、必要な対応を迅速にとるべく努めております。他方、当社グループでは、従業員等及びその家族の生命・健康を守るために、衛生管理の徹底並びに時差通勤、テレワークの推進、電話会議・電話会議等のリモート会議の活用、国内外の出張の自粛、セミナー等のイベント開催の自粛等、感染防止及び感染拡大リスク低減のための措置を実施しております。それにもかかわらず、当社グループの従業員等に罹患が発生した場合には、代替要員の確保その他の理由による臨時費用等が発生する可能性があり、また、何らかの理由で当社グループにおいて事業を継続することができなくなった場合には、休業及び顧客からの信頼の喪失等により事業機会の損失が生じる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染拡大やその防止を理由として他の事業者や一般消費者の休業等が長期化するような場合には、外出自粛やテレワークのために家庭における消費電力、特に日中の電力需要が増加する可能性はあるものの、事業者における電力需要の落ち込みや業績悪化などが生じ、結果として電力小売事業（エネルギー関連事業）の売上が減少したり、売掛金の回収が困難になったりする可能性があります。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を優先的に実施するために、事業者においてエネルギー合理化等のための設備投資や省エネ対策の実施に関する意欲が減退するような場合には、省エネコンサルティング事業（エネルギー関連事業）の売上が減少する可能性があります。

旅行関連事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による旅行者の需要（特にインバウンド需要）の減少により宿泊施設の稼働率が悪化するなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

② 株価低迷の影響について

新型コロナウイルス感染拡大により株式市場が著しい影響を受けている現在の状況下では、相場回復の見込みが不透明になっております。当社株価が低迷し、行使価額修正条項付新株予約権の下限行使価額を下回って推移するなどの事態が長期化するような場合には、当社が発行する新株予約権の行使が当社の想定どおりには進まず、計画していた資金調達に時間を要したり、予定していた金額を調達できなかつたりする可能性があります。その結果、資金調達計画及び事業計画に支障を来し、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社の2020年3月期連結業績の公表は2020年5月15日を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により決算手続等に遅延が生じ、予定通りに発表できない可能性があります。

なお、このお知らせは、当社において現時点で把握可能な、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの主要な影響を記述したものであり、将来起こりうる影響はこれらに限定されるものではありません。引き続き今後の動向に注視するとともに、新たに大きな影響等が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

以上